

情報連絡一覧票 (神奈川県中央会・令和3年11月分)

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製造業 食料品	パン	原材料と最低賃金アップにも関連し、一部商品の販売価格をアップする組合員が出始めている。(一気に全ての商品価格アップは難しい) イベントの再開も停滞気味であり、原材料価格の大幅アップも相まって、利益を圧迫。景況悪化を感じる組合員が多い。
	酒	令和3年10月の清酒課税移出数量の特定名称酒は対前年比99.38%と下回った。内訳は、吟醸酒83.65%、純米吟醸酒84.02%、純米酒118.88%、本醸造酒91.62%となった。特定名称酒以外の普通酒は対前年比96.98%と下回り、合計で対前年比99.06%と前年を下回る結果となった。
	ひも	コロナウイルス感染者の急激な減少と秋の行楽シーズンと重なった箱根等では観光客は増加傾向であった。しかし、観光客増のわりに売上はコロナ禍前の水準に戻らず、依然厳しい経営環境にある。これから、歳暮、歳末商戦期を迎えることから、売上回復に期待しているが、これ以外に「原料の魚不足による原料確保と仕入価格高騰」が経営を圧迫しつつあり、頭が痛い。
	製麺	緊急事態宣言も解除され、また、時短営業も終了したのに、あまり売上が好転していない印象。例年11月は年末の前なのか売上が悪いが、今年はずっとより悪いと思う。いよいよ、来月から12月で年末年始の繁忙期だと思うが、今年はずっと期待できないかと思う。
木材・木製品	家具	木材の価格上昇と品不足が懸念される「ウッドショック」は一部にコンテナ不足が解消されず、悪い円安環境にあり、経営上の不安要因となっている。巣ごもり需要も一段落し、健闘していた企業にとっても、厳しい環境が続くとみている。企業体力による企業間格差が拡大する時期にある。一方、10月の住宅着工戸数は、78,004戸(前年同月比+10.4)と8か月連続でプラス。首都圏は一進一退しており、先行きは要注意。
印刷	製本	新型コロナウイルスの感染者数が急減し、人流は増加したように思えるが、印刷物の増加には、まだ至っていない。年末へ向け、様々なイベントが企画されているので、印刷需要の回復に期待したい。
	印刷	日本製紙連合会が発表した2021年10月の紙・板紙需給速報では、紙・板紙の国内出荷は前年同月比1.1%減で7か月ぶりのマイナス。用途別では、グラフィック用紙が4.6%減で7か月ぶりのマイナス、パッケージ用紙は0.7%増で8か月連続のプラス。印刷・情報用紙の国内出荷は前年同月比4.4%減で7か月ぶりのマイナス。輸出は42.7%増で7か月連続のプラスとなった。その他の品種では、新聞用紙が5.1%減で5か月連続、段ボール原紙が1.2%減で11か月ぶりのマイナスとなった一方、包装用紙が13.7%増で7か月連続、白板紙が6.0%増で8か月連続、衛生用紙が1.6%増で3か月連続のプラスとなっている。商業印刷物が売上の大半を占める県内中小印刷会社は依然として受注難の状態であり、各社業態変革を模索している。
化学・ゴム	石油製品	ある組合員は、「11月は出荷量、売り上げともに前年同月に比べ大幅に伸びた。このような中、新型コロナウイルス変異株(オミクロン株)に対する世界的な規制の強化が、今後の経済活動に与える影響が心配である。」と語っていた。
窯業・土石製品	砕石	昨年は県央地区や県西地区で大型物流倉庫の建設等により、生コンの出荷が増したが、今年はその工事も終了し、生コンの出荷が減少したため、骨材の出荷も減少した。
鉄鋼・金属	工業塗装	大型の一括受注案件も終了し、従来型の業務に戻っている。従来型の受注額はコロナ前の一割減で推移している。最悪期の三割減に比べれば回復に向かっているが、なお先行きについては不透明である。
	工業団地	自動車関連製造業は、半導体・部品不足により生産調整をしていたが、10月を底に11月からは回復してきている。原材料(鉄・ステンレス・アクリル)の価格高騰により、取引先に値下げを要請するも、できないところについては社内でその分を吸収すべく、努力している。
	工業団地	足元の受注はあるが半導体・海外調達品の不足があり、どんどん後倒しになっている。年度末に向けての生産が増える可能性と同時に年度末での受注が消えてしまうリスクもある。

	工業団地	前月同様、原油高、半導体、鋼材等の要因で、各取引先の下期～来年度の受注も読めない状況。コロナウイルスの状況もオミクロン型の新たな感染も懸念され、年末にかけて、厳しい状況も予想される。経済回復が遅れることも心配。 【参考】 ETC後納制度実績推移 令和3年9月（単月）▲10.4%となり、前月からの落ち込み傾向となり、心配。
	金属製品	仕事の受注量は増加傾向にあり、忙しさが増。問題は相変わらず人材確保が厳しく、募集をしても人が集まらない状況である。人材不足を解消するために経営者は頭を悩ませている。
	その他の製造業	工業中心の複合業種 各社、受注は増加傾向で、残業となる企業も多く、忙しい状況となってきた。しかし、受注増加でも原油高、材料高騰、品不足は続き、各社苦勞している。 工業中心の複合業種 電力使用量が昨年同月と比較して、若干増加傾向が見られる。入札物件の減少による受注減。鋼材価格の急騰による受注減。（2021年1月と比較して、約60%価格上昇） 工業中心の複合業種 世界的に設備投資が回復し、国内、海外向け共に前年比増。半導体関連の動きが活発化。コロナ禍の生活環境の変化により、受注変化への対応が求められる。感染者の減により外出等活動が戻る事から外食・観光産業の回復が期待される。原材料の高騰が顕著。生産増加が見込めるが人手不足が懸念される。
非製造業	菓子	売上は変わらず、3割の減少が続いているようである。相変わらず販売ターゲットによる業績格差も大きいようである。クリスマス、年末商戦に期待したいと思う。
	卸団地	売上については、ようやく前年同月比で不変となったが、コロナ禍以前と比較した場合、減収している状況。一方、菓ごもり需要による特需で増収の企業もあり、販売ターゲットによる業績格差が顕著に表れている。大幅減収の企業においては、緊急特別融資で資金繰りを保っている状況。アフターコロナによる世界的な需要増加によって、一部企業では、海外調達品の品薄及びコンテナ不足による納期遅延で、受注が失墜し、売上回復しないケースも発生している。
	料理材料卸	飲食業界では、酒類の提供も認められ、昨年に比べて改善に向かっている。我々卸売業界の前年比売上高は110～120%となっている。しかしながら、一昨年比でみると、約80%前後で落ち着いている。まだまだ、自粛意識が働いているようである。12月は忘年会も控える傾向にあり、前年並みの売上は確保できるであろうが、まだまだ元に戻るには時間がかかりそうである。
	リサイクル	輸出ダンボールは弱含み傾向が強くなってきている。米国において感謝祭及びクリスマス需要向けの生産が一段落し、米国内メーカーの古紙調達力が弱まったため、輸出向けに余裕が出てきたのが要因である。クリスマス需要明けは米国の発生期となるため、今後さらなる下落も予想される。一方で新聞と雑誌は若干上昇している。欧米からの輸出量が減少しているため、日本への引き合いが強くなってきている。しかし、欧米からの輸出量は段ボールと同様に徐々に回復すると思われ、これ以上の上昇はないものと推測する。今後の見通しとしては、クリスマス需要明けは古紙の発生期となるため、欧米からのアジア向け輸出増が見込まれ、段ボールを中心に年明けまで弱含みで推移すると思われる。ただし、欧米では1月以降不需要期となり、且つ海上運賃の高止まりもあり、大幅下落は考え難い。
	リサイクル	古紙市況は、アジア向けの段ボール古紙輸出が引き続き堅調であり、国内製紙メーカーの古紙消費も前年比で増加している、ついでには、市中回収量が減少している中、問屋在庫水準の低下が懸念されている、鉄スクラップ市況は、アジア向けの輸出引き合いが低調で、市中の入荷も減少が続いているので、問屋在庫が低水準のまま推移している。故繊維市況は、コロナウイルスの影響も受け、主力のアジア市場の低落が長引いている。今後は国内需要拡大、開拓が課題となっている。
小売業	菓子	この時期の景況感は通常あまり良くない。人出が回復してきたので、年末商戦に期待するところである。
	食肉	卸売り業者の肉の保管料が外食が始まったので、わずかではあるが、減少した。

青	果	11月も天候に恵まれ、関東産野菜は台風被害もなく、生育順調で入荷量、相場ともに安定していたが、北海道産ジャガイモ、玉ねぎは夏期の高温干ばつにより入荷少なく、高値が続いた。業務用需要は、低迷し相場は安値であり、依然小売店の販売環境は厳しい状況であった。総体的には 販売量 前年比 102% 売上高 前年比 109%で何とか前年比を確保したが、まだまだコロナ禍以前と比較した場合、ほど遠い状況である。							
化	粧	品	例年に比べて転廃業される方が多くはないが、経営環境はかなり厳しいと思われる。メーカーも11月に新ブランドを発売したが、今ひとつ販売実績も良くない。政府の景気刺激策に期待したいと思う。						
電	化	製	品	11月下旬より、各店が冬の個展等、本格的冬物商戦に入るが、一部給湯器等、入荷が円滑でない商品があり、年末に向け、心配な面がある。					
鮮	魚	11月も天候に恵まれ、関東産野菜は台風被害もなく、生育順調で入荷量、相場ともに安定していたが、北海道産ジャガイモ、玉ねぎは夏期の高温干ばつにより入荷少なく、高値が続いた。業務用需要は、低迷し相場は安値であり、依然小売店の販売環境は厳しい状況であった。総体的には 販売量 前年比 102% 売上高 前年比 109%で何とか前年比を確保したが、まだまだコロナ禍以前と比較した場合、ほど遠い状況である。							
燃	料	10月は原油価格が上昇傾向であったが、11月に入り、原油相場は前半にもみあう展開となったものの、需給が緩和するとの見方から期間後半に軟化傾向となった。これにより、週間コストも1円前後低下する状況となり、一服した状態と考える。さらに、米国が日本・中国・インドなどの主要消費国に石油備蓄を放出する要請に伴い、日本としては、24日正式に備蓄石油を放出することを表明し、価格高騰抑制することで、原油価格を引き下げることになると思われる。							
共	同	店	舗	食品販売は景気が上向きだが、物販が回復してこない。空き店舗を抱えたままの現状。					
タ	イ	ヤ	販	売	新型コロナウイルスの感染拡大が落ち着いてきたおかげで、冬のアクティビティが増加傾向にある。スタッドレスタイヤは増販気味である。アルミの高騰や品不足で、アルミホイールの供給が良くない。				
商店街	横	須	賀	市	11月期はワクチン接種効果もあり、新型コロナウイルスの感染者が激減して来街者も戻ってきて賑わいも出てきた。11月7日より来年の2月末日まで横須賀市が発行したプレミアム率25%総額25億円の「地元のお店応援券」第2弾等を活用して消費を喚起して盛り上げていきたい。新たな変異のオミクロン株等による感染の広がりが心配。				
	横	浜	市	コロナウイルス感染拡大の影響は大きく、飲食店もコロナ禍前のように回復していない上に、人手不足が深刻化している。					
	藤	沢	市	県の支援事業を利用したプレミアム商品券を11月下旬に600冊販売（50分完売）し、販売後は売上が多少回復傾向にある。商店街のメインターゲットの高齢のお客様の数は依然少なく、また、バイク販売店では新車バイク納車がほとんどない等、コロナ禍の影響は続いている。総じて厳しい状況に変わりはない。					
	川	崎	市	先月からコロナウイルスの感染者数は減ってきた。各店舗には、思ったほどお客様が増えていないが、少しずつ変化の兆しが見えてきた。商店街としては集客用のイベントをしないといけませんが、今のところ、感染者数が多くならないので、様子を見ながら、ウインターイベント等を実施していこうと考えている。					
サービス業	温	泉	旅	館	・	ホ	テ	ル	紅葉のシーズンでもあり、客足も戻ってきている感触がある。昨年はGoToトラベルの恩恵を受け、高稼働であったので、売上を比較すると減少となった。週末が満室になる施設が多くなり、予約件数も徐々に増加してきた。
	医	療	業	医療機関の外来収益は、例年に比べインフルエンザワクチン接種が遅れているため減少している。診療所クリニックは、収益の比重が大きいので、12月以降の接種増に期待がかかる。病院は、季節の変化に伴い患者増が期待できる月となっているが、コロナ患者の受入は減少している。冬季を迎え入院増に備えたベッド運営が求められる。また、インフルエンザ等の院内感染に対する注意が一層喚起される。報道にあるようにガン健診の減少が大きく、早期発見早期治療ができず、手遅れのガン患者が潜在的に存在する。今からでも旺盛な受診を訴える。今月も医薬品、特にジェネリックを中心に供給不足が続発しており、医薬品の確保に難渋している（当分続く）。薬価が毎年マイナス改定されており、それが原因である。国の薬価政策の転換が必要である。					
	フ	ア	イ	ナ	ン	シ	ャ	ル	11月は組合の新規事業を2件実施した。12月以降にも新規事業があり、今年度後半に景況が改善することを期待している。

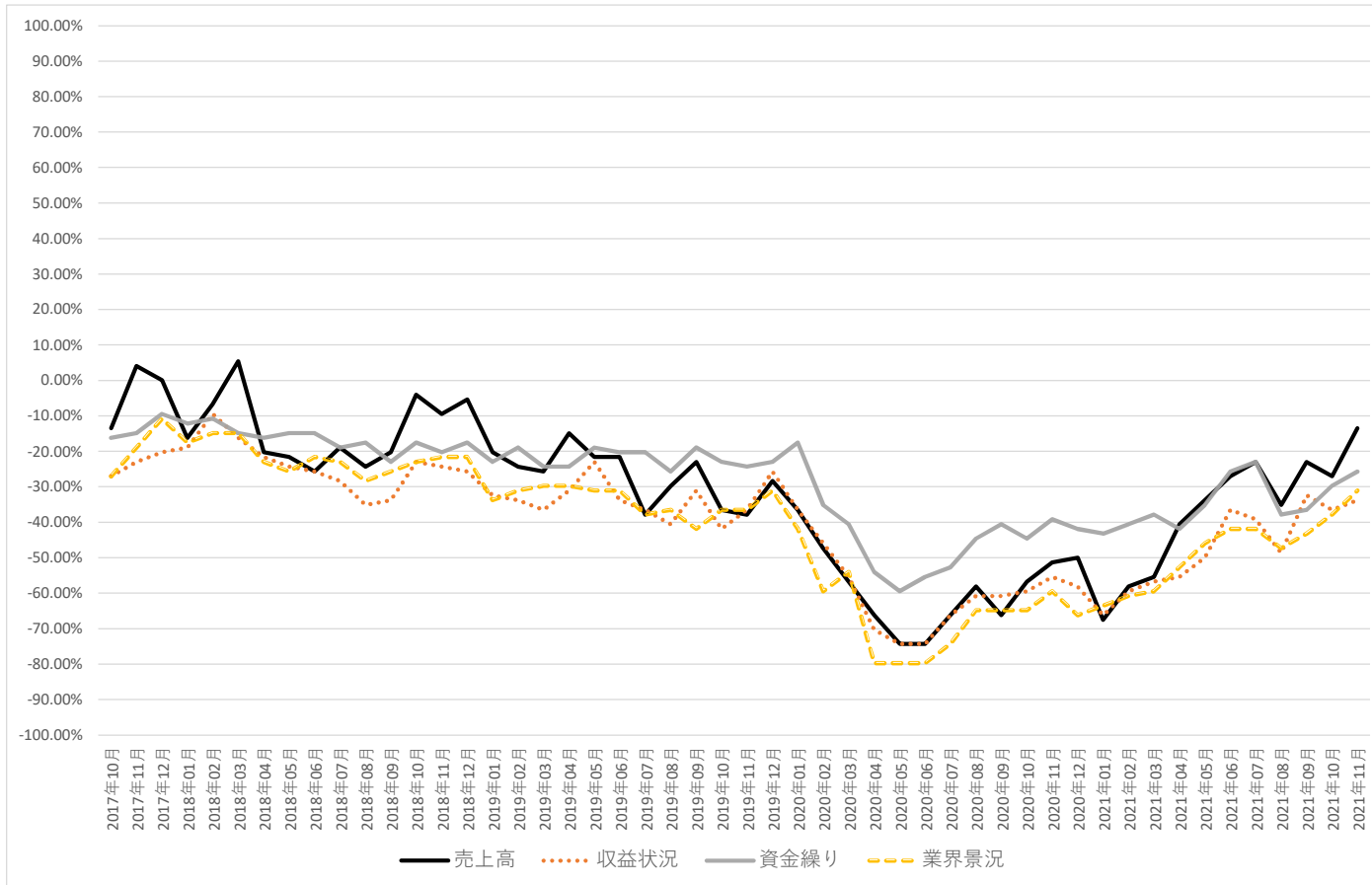
	プラント設計	各社、出社とテレワークを行いながら、バランスよく密を調整している。イベントもほとんどオンライン開催となり、今後も継続予定。
	情報サービス業	雇用人員には各社で大きく差があり、昨年同月と比べるとやや好転している。5G開発関連で増加した。(前月と同じ)政府からの携帯電話料金の値下げ要請に携帯大手が応じている。その結果で携帯大手会社が経営不振となり、そのあおりで当組合・当社を含む携帯電話関連の中小企業の経営悪化が懸念される。 コロナワクチンの接種率を算出した(2021/11/1現在) 1回目:72.06%(日本全体:77.2% 神奈川県:82.29%)横須賀市(81.25%) 2回目:69.12%(日本全体:71.2% 神奈川県:76.43%)横須賀市(74.47%)
	建築設計	建設業界では、横浜市より、区役所9棟(神奈川、保土ヶ谷、旭、西、緑、栄、港北、中、鶴見)の建替計画、条件整理等の業務が発注された。その他、小規模な改修計画は随時公表されている。
	車体整備	緊急事態宣言が解除され、講習会やイベント等が増えてきたように感じる。
	柔道整復師	緊急事態宣言も解除されたこともあり、昨年同月比で徐々に回復してきているが、あまりにも昨年が低迷していたため、コロナ禍前の状態に戻るには相当のV字回復でも起こらない限り、到底、景況感が上向きになるには及ばない。
建設業	管工	民間受注は回復の兆しも見えず、低調である。管工事にかかる機材の売上も減少し、景況は悪化している。コロナ禍が要因の原材料の価格高騰の影響はこれから発生してくるので、より深刻な痛手となる。
	電気工事	材料が入手困難。
	空調設備工事	年末の工事は小規模工事等があるが、大規模な工事は少なくない。工事が少なくないためにダンピングをする会社も出てきている。10月からの材料値上げ等もあり、利益を上げるのが大変になってきている。
	畳工	緊急事態宣言解除後、一般のお客様の仕事は畳替えのシーズンと重なり、かなり出てきている。12月の予約も順調に入っているが、年明けは寒さの影響もあり、厳しくなると思う。8月から組合を窓口として共同受注・受注斡旋を開始したが、今一歩感がある。これからの仕事増に期待。新型コロナウイルスの新たな変異株(オミクロン株)が心配である。
	建具	資材の高騰により、販売価格も上昇することが見込まれる。
運輸業	道路貨物	売上はコロナ禍前の8割程度であり、まだ回復には至っていない。燃料価格の高騰は深刻であり、政府の対応を期待したいが、全くスピード感がない。
	道路貨物	燃料費増で収益減少。
	道路貨物	物量は多少であるが、増えてきており、売上も前年比で10%程度増えているが、運賃の低下と燃料高騰により、利益は前年比で約10~20%減っており、運送事業者には依然として厳しい状況が続いている。労働時間の規制により、400kmを超えるワンマンでの長距離運送が難しくなり、長距離便においては、80km/hしか出せない大型車の速度規制を避け、100km/h運行(経路によっては120km/h)が可能で4t車にシフトする業者も見られ、輸送効率も下がってきている。働き方改革により、規制が強化される2024年に向け、さらに厳しい状況になることが予想される。
その他の非製造業	歯科技工	順調に仕事量はあったが、月末に新型コロナウイルスの変異種が報道されたのが原因か、受注が減り、売上は前年同月比と変わらない。厚生労働省が平成29年から実施する「歯科補テツ物製作過程などの情報提供推進事業研修会」がこれまで全国21箇所で行われてきた。同研修会は「歯科補テツ装置は歯科技工士が製作している」ことを患者が認知するためのもので、歯科保健医療を取り巻く環境の変化に伴って、歯科補テツ装置に対する材料の安全性や製作工程、製作者などを情報開示し、患者に安全、安心な歯科医療を提供することで、信頼性の向上に努める。

	不 動 産	業者のリスク回避による買い控えのために、流通在庫減少のためか、一時的にエンドユーザー向け販売価格が上昇している。恐らく、在庫量が一掃されると業者も買いに走ることが想定されるため、一時的、限定的な上昇だと思われる。
--	-------	--

行政庁・中央会に対する要望事項

	集計上の分類業種	具体的な業種	行政庁・中央会に対する要望事項、または関心のある事項、意見等
製造業	その他の製造業	工業中心の複合業種	ワクチン接種の来年以降(3回目接種)のシステム化。業種・企業規模を問わず、設備投資を促す施策(補助金、税制優遇等)を講じ、中小飲食店(含レストラン・居酒屋等)への固定費・資金繰りへの支援を手厚くし、倒産・廃業防止に努めてほしい。また、海外出張、海外からの出張受け入れ時対策(隔離・PCR検査証明等)の迅速化を講じ、原材料、石油価格高騰への対策を講じてほしい。
	卸売業	卸 団 地	新型コロナウイルスの感染再拡大により、消費意識は委縮していたが、GoTo…等により、若干売上は回復基調にあったものの、その後、新型コロナウイルス感染者が幾度となく爆発的に増加、ようやく前年同月対比売上は増加したものの、依然、今後の見通しは不透明。新型コロナワクチンの早期接種体制の強化、雇用調整助成金、GoToなど新型コロナ対策支援を長期的かつ幅広く対応願いたい。インボイス制度について→免税事業者に対して消費税納税を促すために制度導入を予定しているが、余計な設備等導入・作業を中小企業に強いる行為を排除してほしい。(公平性が担保されるかは甚だ疑問)
非製造業	商店街	横 浜 市	特定業種だけでなく、幅広く補助金等を取り揃えてほしい。3回目のワクチン接種にも混乱が生じないように支援をお願いしたい。
	サービス業	柔 道 整 復 師	現在の日本国内における新型コロナウイルス感染状況及びその死者数からみて、ワクチン接種証明や陰性証明によるワクチン・検査パッケージの導入は現在の日本で行う必要性について疑問であり、経済活性化の妨げになるように感じる。
		不 動 産	月を追うごとに特にテナント等の賃料滞納が激増している。至急、家賃給付金の検討を。管理業を主とした不動産業者が共倒れになる可能性もあり。



























中小企業団体景況グラフ(全業種の主要項目)



本調査は、神奈川県中央会が委嘱した情報連絡員の役職員74名による調査結果です、調査対象は、情報連絡員は所属する組合の組合員「全業種」の景況（前年度同月比）です。

景況天気図(前年比)

(2021年11月)

	売上高	在庫数量	販売価格	取引条件	収益状況	資金繰り	設備操業度	雇用人員	業界の景況
全体	-13.5 %	-4.3 %	6.8 %	-16.2 %	-33.8 %	-25.7 %	-9.5 %	-10.8 %	-31.1 %
									
製造業	-19.0 %	-9.5 %	14.3 %	-14.3 %	-33.3 %	-23.8 %	-9.5 %	-9.5 %	-19.0 %
									
非製造業	-11.3 %	0.0 %	3.8 %	-17.0 %	-34.0 %	-26.4 %	%	-11.3 %	-35.8 %
							-		

(回答率 100.0%)


天気図の見方・・・・・・各景況項目について「増加」（または「好転」）業種割合から「減少」（または「悪化」）業種割合を引いた値（KJI）をもとに作成。その基準は次の通りである。ただし、在庫数量はKJI値プラスの時には雨、マイナスの場合には晴れの方に著した。KJIとは、「神奈川県情報連絡印調査指数」の略である。

快晴	晴れ	くもり	雨	雪
				
30以上	10～30未満	10未満～△10	△10未満～△30未満	△30以上

神奈川県中小企業団体中央会

10月の中小企業月次景況調査

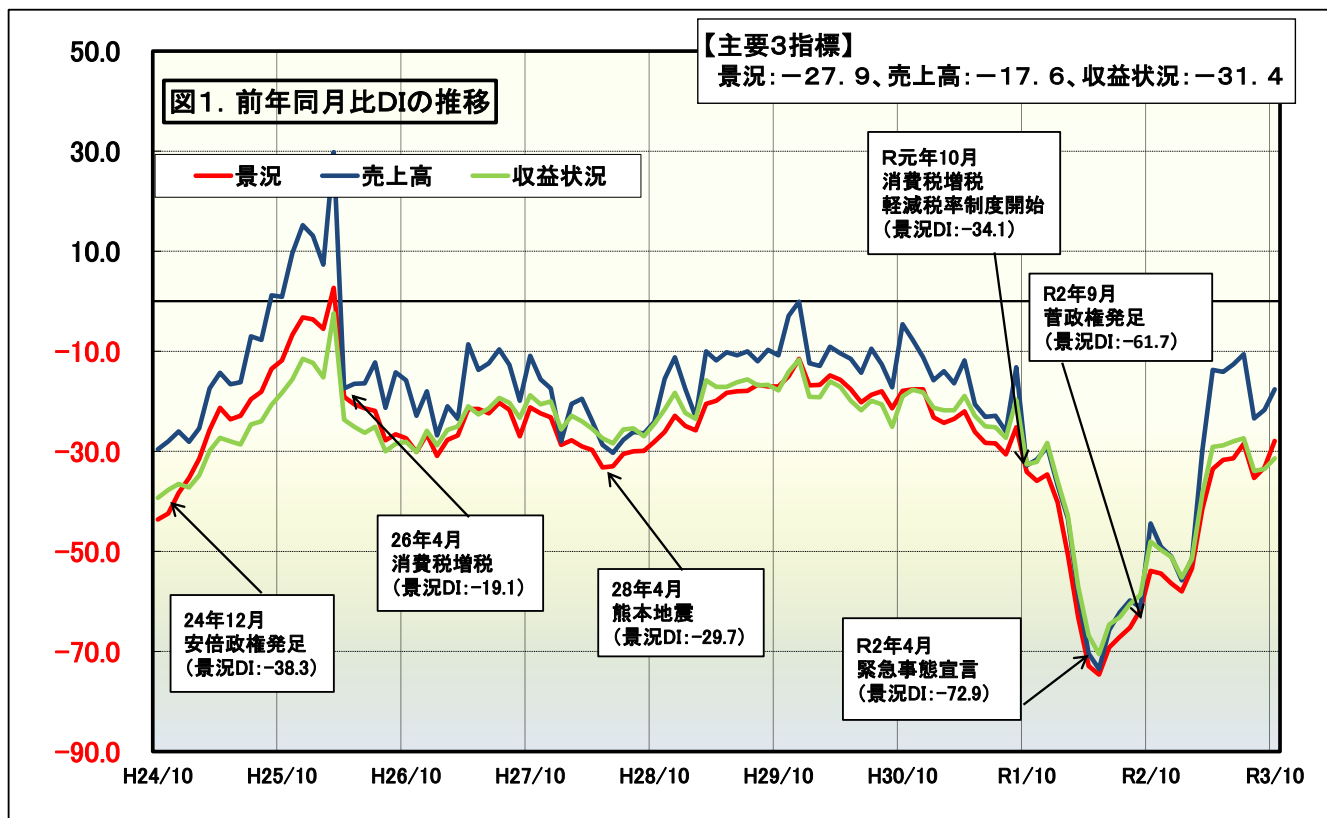
〔令和3年10月末現在〕

 全国中小企業団体中央会
National Federation of Small Business Associations

令和3年11月25日発表

◎10月のDIは改善するも、依然厳しさを続く。

- 緊急事態宣言等の解除を受け、小売業、サービス業等の非製造業を中心に景況感は改善が見られた。一方、半導体・電子部品、自動車関連等の製造業は、部品不足や原材料価格高騰が収まらず、依然厳しさが続いている。
- ワクチン接種進展により感染者数が減少しているものの、多くの事業者が今後の景況感に慎重な見方を示している。新型コロナウイルスによる経済活動への影響は長期化の様相が続いており、資金繰りや雇用の面で悪影響が続いている。
- 原油価格の急激な上昇や第六波の懸念等、先行きを不安視する声が引き続き多いなか、今後の国の経済対策や人流の回復の本格化に期待を寄せる声も寄せられている。



※DIとは、Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス) の略で、好転 (増加・上昇) したとする割合から、悪化 (減少・低下) したとする割合を差し引いた値です。

本調査は、都道府県中央会に設置されている情報連絡員〔中小企業の組合 (協同組合、商工組合等) の役職員約2,600名に委嘱〕による調査結果です。
調査の対象は、情報連絡員が所属する組合の組合員の全体的な景況 (前年同月比) です。

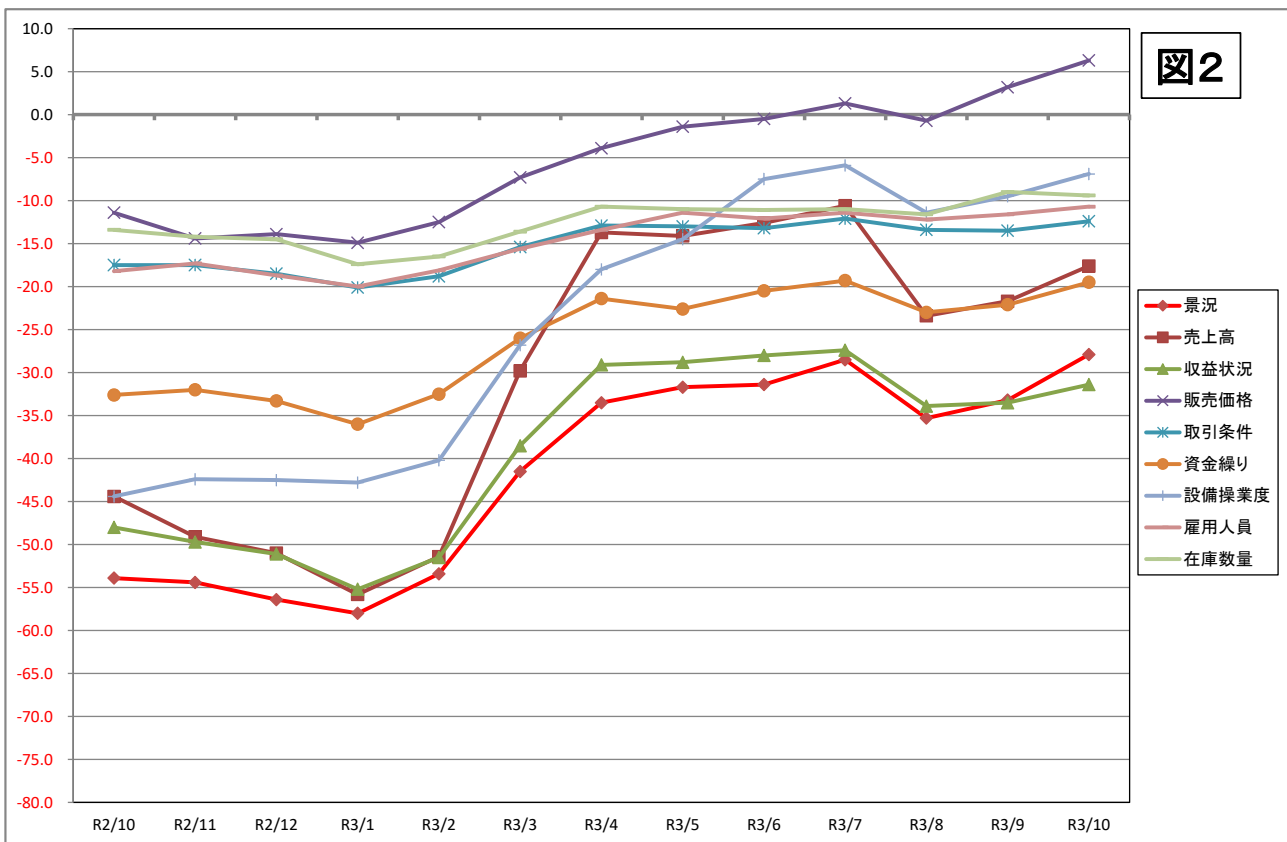
(本発表資料のお問い合わせ先)
全国中小企業団体中央会
担当：政策推進部
TEL 03-3523-4902
<https://www.chuokai.or.jp>

10月の調査結果のD I 概況

【指標D Iの動向とポイント】

1. 10月のD Iは、多くの指標が前年同月比上昇した。主要3指標は、景況が5.3ポイント上昇、売上高が4.1ポイント上昇、収益状況が2.1ポイント上昇した。
2. 主要3指標以外では、半導体不足や海外サプライチェーンの混乱による部品供給の停滞による生産活動の停滞等により、在庫数量のD Iが前月比0.4ポイント低下となった。
3. 緊急事態宣言等の全面解除の影響で、特に飲食や旅行、宿泊等の対面型サービスを提供する事業者を中心に、景気回復への期待の声が数多く報告された。

全指標の前年同月比D Iの推移（直近1年間）



	R2 10月	11月	12月	R3 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比
景況	-53.9	-54.4	-56.4	-58.0	-53.4	-41.5	-33.5	-31.7	-31.4	-28.5	-35.3	-33.2	-27.9	5.3
売上高	-44.4	-49.1	-51.0	-55.8	-51.4	-29.8	-13.7	-14.1	-12.6	-10.6	-23.4	-21.7	-17.6	4.1
収益状況	-48.0	-49.7	-51.1	-55.2	-51.5	-38.5	-29.1	-28.8	-28.0	-27.4	-33.9	-33.5	-31.4	2.1
販売価格	-11.4	-14.4	-13.9	-14.9	-12.5	-7.3	-3.9	-1.4	-0.5	1.3	-0.7	3.2	6.3	3.1
取引条件	-17.5	-17.5	-18.5	-20.1	-18.8	-15.4	-12.9	-13.0	-13.2	-12.1	-13.4	-13.5	-12.4	1.1
資金繰り	-32.6	-32.0	-33.3	-36.0	-32.5	-26.0	-21.4	-22.6	-20.5	-19.3	-23.0	-22.1	-19.5	2.6
設備操業度	-44.4	-42.4	-42.5	-42.8	-40.2	-26.8	-18.0	-14.5	-7.5	-5.9	-11.4	-9.5	-6.9	2.6
雇用人員	-18.2	-17.3	-18.7	-20.0	-18.1	-15.6	-13.4	-11.4	-12.1	-11.4	-12.2	-11.6	-10.7	0.9
在庫数量	-13.4	-14.2	-14.5	-17.4	-16.5	-13.6	-10.7	-11.0	-11.1	-11.0	-11.6	-9.0	-9.4	-0.4

【情報連絡員報告から総括する景況調査のPOINT】

1. 緊急事態宣言、まん延防止重点措置が全面解除となったことで、景況感が上向いたという声もある一方、依然として厳しい状況は続いており本格的回復には至っていないとの声も多く寄せられた。
2. 原材料価格高騰による収益圧迫、非製造業における販売価格への転嫁困難、建設業や製造業における外国人労働者等の人手不足、コロナ禍や後継者不在による廃業等に関する報告も引き続き数多く報告されている。
3. これまでのコロナ禍を契機としたニューノーマルに向けた前向きな取組みに加え、インボイスに関する事業者の要望も寄せられるようになった。

《主な報告内容》

◇長引くコロナ禍による経営への影響等

- ・フリーランスの軽自動車運送業者が増加傾向にある。また、小さな会社が地方公共団体の入札等に参加している現状もある。ダンピングにはならないまでも、価格競争で結果的に軽自動車運送事業者全体の不利益にならないか憂慮している。（北海道／一般貨物自動車運送業）
- ・先月までの厳しい状況は継続しており、仕事がない状況での安値受注が引き続き発生している。また、今後も材料等の値上がりが想定され、年末・年度末にかけて廃業や組合脱退が増える懸念がある。（秋田県／印刷業）
- ・アルミ、ステンレス、銅などの鋼材価格が値上がりしているが製品価格に転嫁できず、売り上げが増加しても収益は悪化している。（山梨県／電気機械器具製造業）
- ・労働者の確保が困難で、廃業に追い込まれているケースが出てきている。外国人実習生も目処が立っていない状況にある。（愛知県／擦糸製造業）
- ・外国人労働者・技能実習生は少しずつ減少している。帰国を希望する実習生が多く、帰国時期が迫るたびに高騰した航空券代に頭を悩ませている。（愛媛県／造船業）

◇コロナ禍における、ニューノーマル・業態変換（事業再構築）等の取り組み

- ・組合員は独自の工夫で自店のアピールをして、お客様に役立つ販促をしている。具体的には、HP・SNS・ブログ等を用いている。お客様と繋がるためのツールとして大切であり、今後更に充実化させたい。組合員を集め、講習会等を実施して展開させていきたい。（茨城県／家電小売業）
- ・業界全体でSDGsへの取り組みが検討されている。メーカーとしての課題は多いが、小売業界として協調すべき点を検討している。（東京都／文具小売業）
- ・年末にかけ仕事が少しずつ動き始めているが、以前ほどの仕事量には遠く及ばない。アフターコロナに向けて組合員各社の戦略を発表しあう場を設け、情報共有を進めていきたい。（愛知県／印刷業）
- ・インショップではデベロッパーの企画等客足が増え売上が増加している。組合では組合員に全国化粧品小売協同組合の「粧サポ」というLINEの登録を依頼している。現在県の店舗の登録数は30%弱だが、今後70%を目標に目指している。（山口県／化粧品小売業）
- ・一般向けEC関連や海外市場を意識した商品開発が進められるよう、組合としても石膏型の切削等で協力して取り組んでいきたい。（佐賀県／製陶業）

◇インボイスにかかる事業者の要望

- ・インボイス発行のための事前登録申請が始まっているが、共同広告・共同配車をしている当事業組合の場合、組合員へ再委託した仕事に対する運賃の支払いについて、インボイス制度登録をしている組合員、免税事業者のままである組合員に対する手数料に差をつける等の具体策についての研修を望む。（北海道／運送業）
- ・消費税のインボイス制度の見直し又は延期を検討して欲しい。コロナ禍により体力を消耗している中、追い打ちをかけるような制度の実施は慎重に再考されるべき。特に免税事業者の体力は疲弊している。（東京都／豆腐製造業）